



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	301,704	△9.1	6,351	141.0	6,834	107.2	3,580	82.5
27年3月期第2四半期	331,815	7.6	2,635	△13.1	3,298	△5.3	1,962	10.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,553百万円(△35.7%) 27年3月期第2四半期 3,970百万円(△39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	14.55	—
27年3月期第2四半期	7.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	395,727	119,021	27.7
27年3月期	408,824	117,942	26.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 109,505百万円 27年3月期 109,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	1.2	20,700	85.2	21,000	64.6	11,000	77.4	44.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	251,365,028株	27年3月期	251,365,028株
28年3月期2Q	5,273,740株	27年3月期	5,279,790株
28年3月期2Q	246,088,087株	27年3月期2Q	245,999,966株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	17
平成28年3月期第2四半期実績及び平成28年3月期業績予想(連結)	17
(1) 損益計算書	17
(2) 平成28年3月期第2四半期 決算の概況	17
(3) キャッシュ・フローの状況	17
(4) 財政状態	17
(5) 設備投資の状況	17
(6) セグメント情報(当・前第2四半期実績比較)	18
(7) セグメント情報(平成28年3月期 業績予想)	18
(8) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	18
(9) LPガス輸入価格の推移	18
(10) (参考) 個別業績の概要	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、中国の景気減速など海外に先行き不透明感が見られるものの、堅調な企業業績の回復を背景に、個人消費や企業設備投資は持ち直しの動きを見せており、緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN15」に基づき、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組みました。また、水素社会の実現に向けては、都心部をはじめ四大都市圏を中心に9か所の水素ステーションを開所するなど、燃料電池車の普及推進に向けた水素インフラの整備に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,017億4百万円（前年同四半期比301億11百万円の減収）、営業利益63億51百万円（前年同四半期比37億15百万円の増益）、経常利益68億34百万円（前年同四半期比35億35百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益35億80百万円（前年同四半期比16億18百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

**【総合エネルギー事業】**

総合エネルギー事業は、LPガスについては消費者戸数が増加したことで小売部門の販売数量は伸長しましたが、気温が例年より高く推移したことや卸売部門の見直しにより民生用LPガスの販売数量は減少しました。また、LPガス輸入価格の低下により販売価格が大幅に下落し、減収の要因となりましたが、前年同四半期にLPガス輸入価格の下落局面において、在庫が相対的に高値となった影響が軽減したことから収益が改善しました。

このほか、工業用LPガスの設備や、生活関連商品であるカセットこんろ等の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,394億90百万円（前年同四半期比347億48百万円の減収）、営業利益は7億70百万円（前年同四半期比17億75百万円の増益）となりました。

**【産業ガス・機械事業】**

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、国内および海外で電子部品業界向けなどの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、生産コストの低減に努めたことにより、収益が増加しました。取り組みを強化している液化水素については、新規顧客の獲得に加え、電子や化学業界などの既存顧客向けの需要増により販売数量が増加しました。

機械設備については、国内外顧客の生産設備増設を背景に、ガス供給設備やロボット、半導体設備等の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は797億91百万円（前年同四半期比18億53百万円の増収）、営業利益は30億24百万円（前年同四半期比6億13百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、耐火物原料の販売が伸長するとともに、西豪州の鉱物原料事業では、原料の販売が回復したほか、豪ドル安の影響等により収益が改善しました。また、海外でのスマートフォン向け機能性フィルムの販売が好調を持続したことに加え、内装請負事業や樹脂製品の販売が順調に推移しました。このほか、新たにバイオマス燃料の輸入販売を開始しました。

この結果、当事業分野の売上高は636億19百万円（前年同四半期比31億99百万円の増収）、営業利益は19億52百万円（前年同四半期比8億21百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、食品部門では生鮮野菜の価格上昇により、代替商品として冷凍野菜が伸長するとともに、冷凍惣菜の販売が増加し、収益性も改善しました。農業・畜産部門については、農業設備の販売が順調に推移したことに加え、疾病の回復から種豚の出荷が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は148億58百万円（前年同四半期比5億20百万円の増収）、営業利益は9億91百万円（前年同四半期比5億71百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は39億44百万円（前年同四半期比9億36百万円の減収）、営業利益は4億94百万円（前年同四半期比69百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ130億97百万円減少の3,957億27百万円となりました。これは、仕掛品が6億5百万円の増加、のれんが6億88百万円の増加、有形固定資産が58億53百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が147億33百万円の減少、投資有価証券が43億31百万円の減少となったこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ141億75百万円減少の2,767億6百万円となりました。これは、短期借入金が134億34百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が143億12百万円の減少、未払法人税等が10億39百万円の減少、長期借入金が97億83百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ37億58百万円増加の1,455億52百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ10億78百万円増加の1,190億21百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が17億90百万円の減少となったものの、利益剰余金が18億56百万円の増加、非支配株主持分が5億80百万円の増加、退職給付に係る調整累計額が3億57百万円の増加となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ1億42百万円増加の219億47百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が14億43百万円増加したことにより117億55百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益63億49百万円、減価償却費74億16百万円、のれん償却額15億39百万円、売上債権の減少額152億41百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額148億24百万円、法人税等の支払額32億83百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が39億48百万円増加したことにより121億44百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得101億14百万円、無形固定資産の取得17億40百万円、投資有価証券の取得6億12百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が21億41百万円減少したことにより4億11百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の純増加額20億78百万円等による資金の増加と、リース債務の返済5億41百万円、配当金の支払額19億27百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月27日に第2四半期連結累計期間の業績予想を修正致しましたが、当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しており、今後の見通しについては、国内の景気動向やLPガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があることから、平成27年5月8日発表の通期業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,237	22,559
受取手形及び売掛金	106,792	92,058
商品及び製品	29,478	29,459
仕掛品	3,424	4,030
原材料及び貯蔵品	4,689	4,381
その他	15,919	14,439
貸倒引当金	△732	△702
流動資産合計	181,809	166,226
固定資産		
有形固定資産		
土地	57,368	57,409
その他(純額)	79,610	85,423
有形固定資産合計	136,979	142,832
無形固定資産		
のれん	14,157	14,846
その他	2,854	2,743
無形固定資産合計	17,012	17,590
投資その他の資産		
投資有価証券	59,486	55,154
その他	14,369	14,770
貸倒引当金	△831	△845
投資その他の資産合計	73,023	69,078
固定資産合計	227,015	229,501
資産合計	408,824	395,727



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,987	83,675
短期借入金	37,654	51,089
未払法人税等	3,347	2,307
賞与引当金	4,364	4,530
その他	49,324	45,904
流動負債合計	192,678	187,507
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	67,899	58,116
役員退職慰労引当金	1,174	1,196
退職給付に係る負債	5,732	5,854
その他	15,396	16,031
固定負債合計	98,203	89,198
負債合計	290,882	276,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,118	18,133
利益剰余金	55,534	57,390
自己株式	△1,454	△1,459
株主資本合計	92,294	94,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,865	11,074
繰延ヘッジ損益	127	14
為替換算調整勘定	3,759	3,938
退職給付に係る調整累計額	△40	317
その他の包括利益累計額合計	16,712	15,344
非支配株主持分	8,935	9,515
純資産合計	117,942	119,021
負債純資産合計	408,824	395,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	331,815	301,704
売上原価	266,080	230,106
売上総利益	65,735	71,597
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,305	10,638
貸倒引当金繰入額	△44	2
給料手当及び賞与	15,176	15,608
賞与引当金繰入額	3,992	4,037
退職給付費用	950	961
役員退職慰労引当金繰入額	126	80
その他	32,591	33,916
販売費及び一般管理費合計	63,099	65,246
営業利益	2,635	6,351
営業外収益		
受取利息	133	133
受取配当金	321	380
為替差益	418	247
持分法による投資利益	383	175
その他	1,026	1,026
営業外収益合計	2,284	1,962
営業外費用		
支払利息	935	856
その他	685	622
営業外費用合計	1,620	1,479
経常利益	3,298	6,834
特別利益		
固定資産売却益	119	102
投資有価証券売却益	171	23
負ののれん発生益	30	-
関係会社清算益	7	-
段階取得に係る差益	44	-
補助金収入	440	601
特別利益合計	813	727
特別損失		
固定資産売却損	21	39
固定資産除却損	86	199
減損損失	21	298
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	1	-
出資金評価損	-	51
役員退職慰労金	24	30
固定資産圧縮損	416	593
特別損失合計	574	1,212

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	3,538	6,349
法人税等	1,308	2,404
四半期純利益	2,229	3,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	364
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,962	3,580

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,229	3,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,248	△1,777
繰延ヘッジ損益	187	△105
為替換算調整勘定	△750	307
退職給付に係る調整額	99	397
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△213
その他の包括利益合計	1,741	△1,391
四半期包括利益	3,970	2,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,738	2,212
非支配株主に係る四半期包括利益	232	340

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,538	6,349
減価償却費	7,241	7,416
減損損失	21	298
のれん償却額	1,411	1,539
負ののれん発生益	△30	-
補助金収入	△440	△601
固定資産圧縮損	416	593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	132
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80	55
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	161	△271
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△118	△65
受取利息及び受取配当金	△455	△514
支払利息	935	856
為替差損益(△は益)	△75	92
持分法による投資損益(△は益)	△383	△175
固定資産除売却損益(△は益)	△10	135
投資有価証券売却損益(△は益)	△169	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	1	-
出資金評価損益(△は益)	-	51
段階取得に係る差損益(△は益)	△44	-
売上債権の増減額(△は増加)	18,094	15,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△147	△260
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,205	△14,824
その他	1,803	△868
小計	17,574	15,132
利息及び配当金の受取額	499	535
持分法適用会社からの配当金の受取額	132	180
利息の支払額	△906	△808
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,987	△3,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,312	11,755

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,798	△10,114
有形固定資産の売却による収入	291	357
無形固定資産の取得による支出	△1,399	△1,740
無形固定資産の売却による収入	4	-
投資有価証券の取得による支出	△538	△612
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,062	39
出資金の売却による収入	2	3
貸付けによる支出	△2,054	△313
貸付金の回収による収入	1,574	648
その他	△340	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,195	△12,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,915	13,813
長期借入れによる収入	5,492	4,361
長期借入金の返済による支出	△13,517	△16,096
自己株式の純増減額（△は増加）	△36	△6
リース債務の返済による支出	△524	△541
配当金の支払額	△1,721	△1,718
非支配株主への配当金の支払額	△161	△209
その他	-	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,552	△411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△760	△784
現金及び現金同等物の期首残高	20,440	21,804
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	915
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	206	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,886	21,947

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	174,239	77,937	60,419	14,338	326,934	4,881	331,815	—	331,815
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,263	3,129	2,595	88	9,078	11,709	20,787	△20,787	—
計	177,502	81,067	63,015	14,427	336,012	16,590	352,603	△20,787	331,815
セグメント利益 又は損失(△)	△1,005	2,411	1,130	420	2,957	424	3,381	△746	2,635

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	139,490	79,791	63,619	14,858	297,759	3,944	301,704	—	301,704
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,006	4,107	2,403	106	9,623	10,256	19,879	△19,879	—
計	142,497	83,898	66,022	14,964	307,383	14,200	321,584	△19,879	301,704
セグメント利益 又は損失 (△)	770	3,024	1,952	991	6,739	494	7,233	△881	6,351

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(重要な後発事象)

(2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成27年10月6日開催の取締役会において、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成27年10月22日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 社債の名称

岩谷産業株式会社2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）

2. 発行価額（払込金額）

本社債の額面金額の100.5%（各本社債の額面金額10百万円）

3. 発行価格（募集価格）

本社債の額面金額の103.0%

4. 発行価額の総額

30,150百万円及び代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。)に係る本社債の払込金額合計額を合計した額

5. 利率

本社債には利息は付さない。

6. 払込期日及び発行日

平成27年10月22日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)

7. 償還の方法

本社債の額面金額の100%で償還する。ただし、発行要項に一定の定めがある。

8. 償還期限

平成32年10月22日

9. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類、内容及び数

① 種類及び内容

当社普通株式(単元株式数1,000株)

② 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(3)記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(2) 発行する新株予約権の総数

3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数

(3) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

① 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

② 転換価額は、当初、740円とする。

③ 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行 株式数} + \frac{\text{発行又は 処分株式数} \times \text{1株当たりの 払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(4) 行使期間

平成27年11月5日から平成32年10月8日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。ただし、発行要項に一定の定めがある。

(5) その他の新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

10. 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

11. 資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金約300億円については、更なる成長が期待できる事業の強化・拡充を目的とした投資資金(具体的には以下のとおり)に充当することを予定している。

(1) 水素事業

- ・ 水素ステーションの建設や整備等、水素社会到来に向けたインフラ整備用の資金として、平成28年3月までに約80億円。
- ・ 液化水素製造設備増強のための資金として、平成30年3月までに約50億円。

(2) 総合エネルギー事業

- ・ LPガス基地の強化・整備、及び販売用設備のための資金として、平成29年3月までに約30億円。
- ・ カセットガスボンベの製造工場(イワタニカセットガス工場)建設資金として、平成28年3月までに約30億円。
- ・ LPガス販売量増加等を目的とする消費者戸数拡大(事業買収等)のための資金として、平成30年3月までに約50億円。なお、外部環境を含む諸事情により期限までに本投資を実施できず、資金に残額が生じた場合には、有利子負債の返済に充当。

(3) 産業ガス・機械事業

- ・ ヘリウムガス事業拡充のため、ヘリウムガス用の輸送コンテナ等への投資資金として、平成30年3月までに約60億円。

4. 補足情報

平成28年3月期第2四半期 実績 及び 平成28年3月期 業績予想 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期 (平成27/9月期)	前第2四半期 (平成26/9月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高 (公表見通し/公表見通し比)	301,704 ( 325,000 )	331,815	△ 30,111 ( △ 23,295 )	△9.1 % △7.2 %
売上総利益	71,597	65,735	5,862	8.9 %
販売費・一般管理費	65,246	63,099	2,146	3.4 %
営業利益 (公表見通し/公表見通し比)	6,351 ( 5,700 )	2,635	3,715 ( 651 )	141.0 % 11.4 %
受取利息	133	133	0	
受取配当金	380	321	58	
為替差益(差損控除)	247	418	△ 171	
持分法投資損益	175	383	△ 208	
支払利息	△ 856	△ 935	78	
その他営業外損益	403	341	61	
営業外損益計	483	663	△ 179	
経常利益 (公表見通し/公表見通し比)	6,834 ( 5,700 )	3,298	3,535 ( 1,134 )	107.2 % 19.9 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 135	10	△ 146	
減損損失	△ 298	△ 21	△ 276	
株式売却損益・評価損等	△ 29	175	△ 205	
その他特別損益	△ 21	74	△ 96	
特別損益計	△ 485	239	△ 724	
法人税等	△ 2,404	△ 1,308	△ 1,095	
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 364	△ 267	△ 96	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (公表見通し/公表見通し比)	3,580 ( 2,500 )	1,962	1,618 ( 1,080 )	82.5 % 43.2 %

※公表見通しは、平成27年5月8日に公表した数値を表示しております。

◎連結範囲の変更

連結: 新規 5社 除外 2社 108社 → 111社  
持分: 新規 2社 除外 6社 111社 → 107社  
連結範囲の変更による影響額: 軽微

(3)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比
営業活動によるC/F	11,755	10,312	1,443
投資活動によるC/F	△ 12,144	△ 8,195	△ 3,948
フリー・キャッシュ・フロー	△ 388	2,116	△ 2,505
財務活動によるC/F	△ 411	△ 2,552	2,141
換算差額	15	△ 325	340
現金及び現金同等物の増減額	△ 784	△ 760	△ 23
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	926	206	720

(5)【設備投資の状況】

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	年間計画
設備投資	12,074	7,214	26,000
減価償却費(有形固定資産)	6,658	6,380	16,000

(2)【平成28年3月期第2四半期 決算の概況】

《総括》

【総合エネルギー事業】

LPガスについては消費者戸数が増加したことで小売部門の販売数量は伸長したが、気温が例年より高く推移したことや卸売部門の見直しにより民生用LPガスの販売数量は減少。また、LPガス輸入価格の低下により販売価格が大幅に下落し、減収の要因となったが、前年同四半期にLPガス輸入価格の下落局面において、在庫が相対的に高値となった影響が軽減し収益が改善。このほか、工業用LPガスの設備や、生活関連商品であるカセットこんろ等の販売が堅調に推移。

【産業ガス・機械事業】

エアセパレートガスについては、国内および海外で電子部品業界向けなどの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、生産コストの低減に努めたことにより、収益が増加。取り組みを強化している液化水素については、新規顧客の獲得に加え、電子や化学業界などの既存顧客向けの需要増により販売数量が増加。機械設備については、国内外顧客の生産設備増設を背景に、ガス供給設備やロボット、半導体設備等の販売が堅調に推移。

【マテリアル事業】

耐火物原料の販売が伸長するとともに、西豪州の鉱物原料事業では、原料の販売が回復したほか、豪ドル安の影響等により収益が改善。また、海外でのスマートフォン向け機能性フィルムの販売が好調を持続したことに加え、内装請負事業や樹脂製品の販売が順調に推移。このほか、新たにバイオマス燃料の輸入販売を開始。

【自然産業事業】

食品部門では生鮮野菜の価格上昇により、代替商品として冷凍野菜が伸長するとともに、冷凍野菜の販売が増加し、収益性も改善。農業・畜産部門については、農業設備の販売が順調に推移したことに加え、疾病の回復から種豚の出荷が増加。

【売上高・利益】

売上高は、前年同四半期と比べ減収となったものの、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ増益。

(4)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	395,727	408,824	△ 13,097
自己資本	109,505	109,007	498
有利子負債	145,552	141,793	3,758
ネット有利子負債	122,992	119,556	3,436
自己資本比率	27.7%	26.7%	1.0pt
有利子負債依存度	36.8%	34.7%	2.1pt
有利子負債倍率	1.32倍	1.30倍	0.02pt
ネット有利子負債倍率	1.12倍	1.09倍	0.03pt

※有利子負債には、リース債務4,651百万円を含んでおります。

(6)【セグメント情報】

(当・前第2四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客への売上高)	301,704	331,815	△ 30,111	△9.1 %
総合エネルギー事業	139,490	174,239	△ 34,748	△19.9 %
産業ガス・機械事業	79,791	77,937	1,853	2.4 %
マテリアル事業	63,619	60,419	3,199	5.3 %
自然産業事業	14,858	14,338	520	3.6 %
その他	3,944	4,881	△ 936	△19.2 %
営業利益	6,351	2,635	3,715	141.0 %
総合エネルギー事業	770	△ 1,005	1,775	—
産業ガス・機械事業	3,024	2,411	613	25.4 %
マテリアル事業	1,952	1,130	821	72.6 %
自然産業事業	991	420	571	136.0 %
その他	△ 387	△ 321	△66	—

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【セグメント情報】

(平成28年3月期 業績予想)

(単位:百万円)

	通期
売上高	700,000
総合エネルギー事業	347,000
産業ガス・機械事業	175,000
マテリアル事業	140,300
自然産業事業	29,700
その他	8,000
営業利益	20,700
総合エネルギー事業	12,300
産業ガス・機械事業	6,500
マテリアル事業	3,000
自然産業事業	900
その他	△ 2,000
経常利益	21,000
親会社株主に帰属する当期純利益	11,000

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※平成27年5月8日公表の業績予想を変更していません。

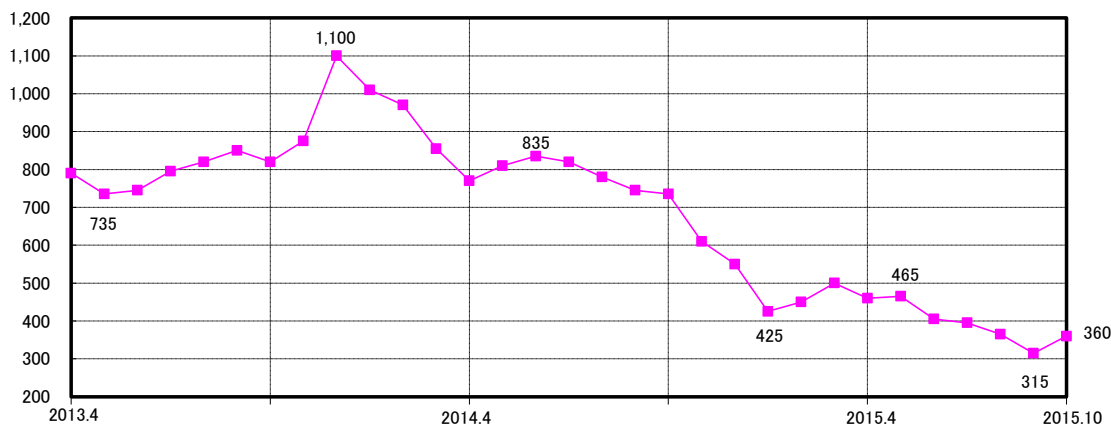
(8)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

		当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	642	674	△ 32	△4.7 %
	売上金額(百万円)	67,861	84,722	△ 16,861	△19.9 %
国内工業用	売上数量(千トン)	133	134	△0	△0.2 %
	売上金額(百万円)	9,791	13,868	△ 4,077	△29.4 %
海外	売上数量(千トン)	391	379	11	2.9 %
	売上金額(百万円)	18,369	30,193	△ 11,824	△39.2 %
LPガス合計	売上数量(千トン)	1,167	1,188	△ 21	△1.8 %
	売上金額(百万円)	96,022	128,784	△ 32,762	△25.4 %
各種産業ガス	売上金額(百万円)	45,268	44,479	789	1.8 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ11千トン減少しております。

(9)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(10)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	206,850	238,922	△ 32,072	△13.4 %
営業利益	5	△ 1,604	1,609	—
経常利益	1,607	△ 211	1,818	—
四半期純利益	1,066	126	939	743.6 %

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	267,368	278,838	△ 11,469
自己資本	71,971	74,386	△ 2,414
自己資本比率	26.9%	26.7%	0.2pt